

## 平成20年2月期 決算短信



平成20年4月15日

上場会社名 株式会社レイ 上場取引所 J Q  
 コード番号 4317 URL <http://www.ray.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 分部 日出男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中村 準三 TEL (03) 5792-7428  
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年2月期の連結業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	9,576	△2.9	△628	—	△497	—	△635	—
19年2月期	9,861	3.4	31	△96.0	△35	—	△28	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年2月期	△46	67	—	—	△32.4	△8.6	△6.6
19年2月期	△2	08	—	—	△1.2	△0.6	0.3

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 △1百万円 19年2月期 △38百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年2月期	5,271		1,636		30.9	120	59
19年2月期	6,349		2,285		36.0	167	28

(参考) 自己資本 20年2月期 1,630百万円 19年2月期 2,282百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	554	△43	△319	777
19年2月期	△428	△217	591	644

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年2月期	0	00	0	00	0	00	0	0.0
20年2月期	0	00	0	00	0	00	0	0.0
21年2月期(予想)	0	00	0	00	5	00	—	26.7

### 3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,300	△3.9	120	—	100	—	60	—	4	44
通期	9,030	△5.7	465	—	452	—	253	—	18	71

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ○有・無  
 新規 0社（社名 ） 除外 2社（社名 モバイルゲート㈱  
 ポノポノコミュニケーションズ㈱）

（注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 ○有・無  
 ② ①以外の変更 有・○無

（注）詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 14,328,976株 19年2月期 14,328,976株  
 ② 期末自己株式数 20年2月期 806,786株 19年2月期 682,166株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年2月期の個別業績（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	611	△14.3	142	△20.4	71	△37.4	△935	—
19年2月期	714	7.0	179	2.4	113	△34.6	64	△39.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期	△68	73	—	—
19年2月期	4	69	4	69

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年2月期	3,537	968	968	968	27.2	71	20	
19年2月期	4,696	1,921	1,921	1,921	40.9	140	59	

（参考）自己資本 20年2月期 962百万円 19年2月期 1,918百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格の高騰や米国サブプライム・ローン問題を背景とする金融市場の不安等先行き懸念材料が増してきましたが、年間を通じては、好調な輸出や民間設備投資の増加により、緩やかに拡大を続けました。

平成19年の国内総広告費は7兆191億円（(株)電通発表による）となり、前年比1.1%増と4年連続の増加となりました。前半は、前年のワールドカップやトリノオリンピック等の反動減で低迷したものの、年後半は世界陸上、東京モーターショーなどのイベントで持ち直しました。

このような環境のもと、当社グループは、先行きDVDコンテンツ市場の低迷や映画の配給に厳しい状況が予測されることから、コンテンツ事業の資産の見直しをおこない財務体質の改善を実施しました。具体的には、配給権やDVD化権を持つコンテンツにつき計画段階からの抜本的見直しをおこなったことであります。その結果、グループ全体として、大きな損失を計上することとなりました。

売上高におきましては、ポストプロダクション部門が新規市場の開拓を進め、受注を伸ばしましたが、機材販売部門の撤退もあり、前期比285百万円の減収となりました。

利益面におきましては、映像機材レンタル部門が堅調でしたが、前述のコンテンツ事業の抜本的見直しにより損失を計上しております。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、9,576百万円（前年同期比2.9%減）、経常損失は497百万円（前年同期は経常損失35百万円）、当期純損失635百万円（前年同期は当期純損失28百万円）となりました。

当社グループの事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。尚、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えておこなっております。

#### 広告ソリューション事業

販促企画部門は、新しい目標としているキャンペーン関係の売上は順調に伸ばすことができましたが、従来の主業務である展示会関係の受注の落ち込みが大きく、全体では減収となりました。

利益面では、TVCM部門の月次損益管理体制が軌道に乗り、黒字化が達成できたことにより大きく改善いたしました。

この結果、売上高4,360百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益225百万円（同302.0%増）となりました。

#### テクニカルソリューション事業

映像機器レンタル部門は、学会向けの機材レンタルやエンタテインメント市場へのレンタルなど新規市場の開拓が進み堅調に推移いたしました。ポストプロダクション部門も通販系の開拓や既存のTVCMの編集加工が伸び、大幅に業績を伸ばしております。この結果、売上高4,072百万円（同3.3%増）、営業利益662百万円（同43.7%増）となりました。

#### コンテンツ事業

売上面では、大型DVDの販売から、ほぼ前年並みを達成できましたが、利益面では、前述のコンテンツ資産の見直し等により損失が大きく発生いたしました。この結果、売上高1,143百万円（同5.4%減）、営業損失1,050百万円（前年同期は営業利益41百万円）となりました。

#### (次期の見通し)

来期のわが国の経済は、米国の景気減速から世界経済の成長鈍化が懸念され、企業業績の伸びは鈍化するものと思われます。しかしながら広告宣伝業界におきましては、北京オリンピックなどのプラス要因により、総広告費の増加は続くものと思われます。当社グループにおきましては、総広告費が増加基調にあることから積極的に営業攻勢をかけますが、売上高につきましては、コンテンツ事業が縮小するため減収となる見込みであります。但し、利益面におきましてはコンテンツ資産の抜本的見直しの結果ら利益の改善を見込んでおります。

このような状況下、当社グループの来期連結業績の見通しは、売上高9,030百万円、経常利益452百万円、当期純利益253百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は、5,271百万円（前年同期比1,077百万円減少）負債につきましては、3,634百万円（前年同期比429百万円の減少）純資産につきましては、1,636百万円（前年同期比648百万円の減少）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、777百万円（前年同期比132百万円の増加）となりました。これはコンテンツ関係の棚卸資産の抜本的見直しから税金等調整前当期純利益が大きく損失となりましたが、評価性の損失のためキャッシュ・フローにはマイナスの影響はなく資金繰りが好転し有利子債務圧縮に努めた結果であります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、554百万円（前年同期は428百万円の使用）となりました。これは主にコンテンツ資産の抜本的見直しによる棚卸資産の減少及び償却額、評価損の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、43百万円（前年同期比174百万円の減少）となりました。これは主に、前年度に対し投資活動の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、319百万円（前年同期は591百万円の獲得）となりました。これは主に、借入金の返済によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率（％）	40.7	43.4	36.0	30.9
時価ベースの自己資本比率（％）	64.0	126.7	42.0	22.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	1.6	—	3.6
インスタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	—	58.2	—	16.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インスタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。また、当社グループは連結経営をベースとしており、グループ各社の将来の事業展開に必要な設備機材等の投資や、経営体質の強化のためのグループ内部留保に配慮しつつ配当性向を意識し、業績に応じた適正な利益配分をおこなってまいりたいと考えております。当該方針により当期の配当は無配とさせていただきますが、次期は改革の成果を出して5円配当を株主の皆様へ上程申し上げる所存です。

(4) 事業等のリスク

1. 企業の広告宣伝費の支出状況が当社グループの経営成績に与える影響について

当社グループの営業対象が主に企業の広告宣伝活動であるために、景気の悪化による広告宣伝費削減の影響を受ける可能性があります。景気後退期には、まず広告ソリューション事業の主要対象である展示会の規模縮小やCM制作費の削減が行われることがあり、受注が減少し、価格競争が激しくなります。そのため、当社グループはテクニカルソリューション事業の映像機器レンタル部門において学会、コンサート、ホテル等に進出し、ポストプロダクション部門でも番組系や通販系に積極進出するなど広告宣伝費の支出状況の影響を受けにくいビジネス分野に積極的に取り組んでおります。

2. 広告宣伝業界の取引慣行による当社グループの経営成績への影響について

広告宣伝業界では契約書の取り交わしや注文書の発行が、受注段階で行われないことが少なくありません。また、当業界における展示会や催事におきましては、企画を立案後、制作の段階に入りましても主催者からの追加発注や仕様変更の要請があり、当初の基本計画の内容変更や予算金額の変動が生じることがあり、受注金額が納品時まで確定しないケースがあります。このため当社グループにおきましては各部門の制作受注管理システムで受注案件毎の管理を行い、受注が決まった段階でその時点の受注金額を登録し、その後の受注金額の変動も迅速に把握をするように努めております。しかしながら、受注金額が予定を大きく下回って確定する場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 大型展示会案件等が当社グループの経営成績に与える影響について

広告ソリューション事業の主要業務が、展示会におけるプレゼンテーション映像の企画制作や映像演出であるために、特定の時期に開催される大型展示会等の大型案件の開催は当社グループの経営成績に影響を与えます。当社グループでは、経営の安定を図るため、販売促進の受注など季節的変動が少ない案件の受注拡大に力をいれております。

4. 保有設備の陳腐化のリスクについて

当社グループは営業上の競争優位、制作生産性の向上、ノウハウの蓄積のため、最新鋭の映像演出機材及び映像編集設備への投資（平成20年2月末現在、有形固定資産帳簿価額401,331千円、未経過リース料期末残高1,368,795千円）が欠かせません。当社グループでは機材・設備のライフサイクルを基に比較的短いリース期間を設定することにより予想外の早期の陳腐化に備えております。また機材の稼動状況及び各期のリース料を考慮した上で設備投資を決定し過大な投資になるのを防いでおります。しかしながら、映像編集設備等の技術革新が著しく進んだ場合、当社グループの保有する設備が陳腐化し、営業の競争力や制作の生産性が低下する可能性があります。

5. 今後の人材確保が成長のボトルネックになる可能性について

当社グループが属する映像の企画演出及び映像編集の業種は、もともと職人気質やある種の才能が要求され、人材の流動性が激しい業界であります。また最先端の映像コンテンツ制作技術においては熟達した人材の供給が不足しており、その育成にも時間がかかります。従って、人材確保が成長のボトルネックになる可能性があります。そのため、当社グループでは制作については、技術チーフのもとに指導、育成を行い、チーム的な体制の基に常時最新機材運営のノウハウを習得させております。また企画営業面では営業、企画、制作に対して総合的な取り組みを行い、組織的にビジネスノウハウを蓄積しております。人事制度につきましても個人の能力に報いる成果主義の体系をとっており、また役員及び従業員に対するインセンティブ手段として、ストック・オプション制度や報奨金制度を取り入れ、職員の定着率の改善に努めております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、グループ全体の経営戦略の立案と遂行を行うとともに各事業会社の管理業務を代行する持株会社である㈱レイと、事業体である子会社 6 社で構成されており、持株会社方式を採用することによって、グループ全体の経営の効率化と業容拡大を目指しております。子会社 6 社は、㈱ティーシー・マックスを除き、㈱レイの100%子会社であります。

セグメントの事業区分といたしましては、TVCMやセールスプロモーション等の企画制作をおこなう広告ソリューション事業と、保有する各種映像インフラを活用し実制作をおこなうテクニカルソリューション事業、DVD等の企画発売や映画の製作配給をおこなうコンテンツ事業となっております。

当社グループの事業内容および各子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

### (1) 広告ソリューション事業

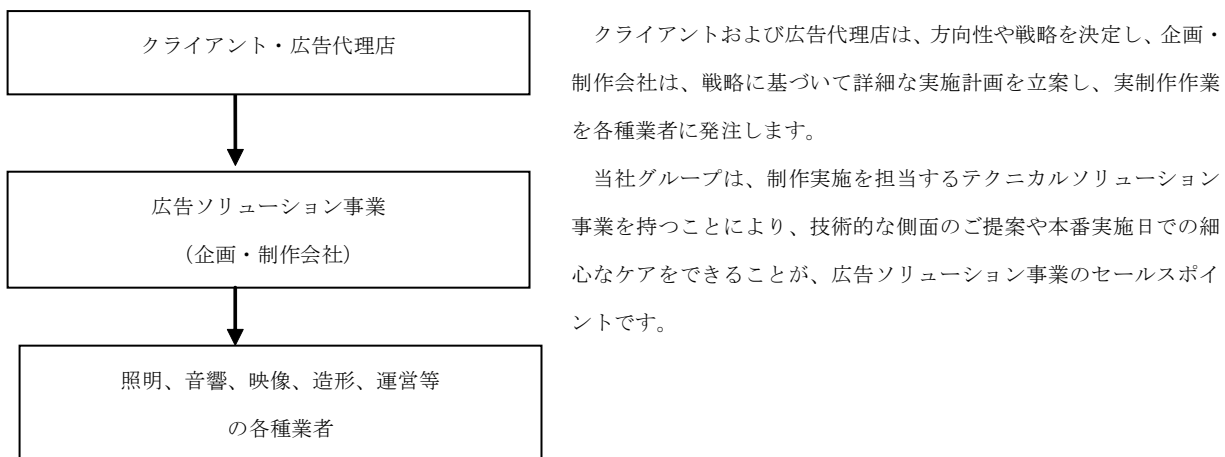
お客様の販売戦略に対し、キャンペーンやイベント、展示会、TVCM等の企画制作をもって、総合的にご要望にお応えする事業です。主にクライアントや広告代理店より総合企画を受注しています。請負業務であるため、外注等コストコントロールが重視されます。担当する子会社は、以下のとおりであります。

㈱ウィーズ・ブレン                      セールスプロモーション（SP）イベント部門  
セールスプロモーションの分野において、主にキャンペーンやイベント、展示会等の企画制作をおこなっております。

㈱プレイズ                                      セールスプロモーション（SP）イベント部門  
セールスプロモーションの分野において、主にキャンペーンやイベント、展示会等の企画制作をおこなっております。

㈱ティーシー・マックス                      TVCM部門  
TVCMの企画制作が主業務ですが次世代メディアのコンテンツ制作もおこなっております。

<主要事業である各種催事における仕事の流れと当社グループの役割>



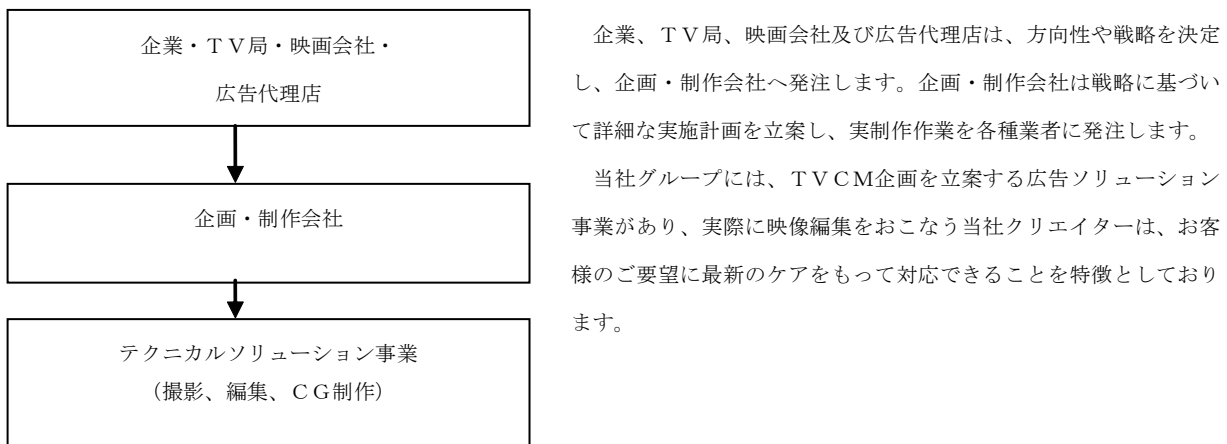
(2) テクニカルソリューション事業

広告ソリューション事業が提案する企画制作を実現する事業であり、デジタル映像編集スタジオを保有し、撮影から加工までの一貫した制作基盤と、各種催事に使用するデジタル映像機材のレンタルをおこなう映像関連インフラを持つ事業体です。広告ソリューション事業と同じく請負ですが、設備の償却負担がコストに占める割合が大きく、各種機材の稼働率が利益面での課題となります。主に制作会社から受注しており、担当する子会社は、以下のとおりであります。

㈱ブレント 映像機器レンタル部門  
各種映像機器を保有し、各種催事（イベント、コンサート、学会、展示会）で演出、運営をおこなっております。

マックレイ㈱ ポストプロダクション部門  
撮影から加工までの一貫した制作基盤を持つ総合デジタル制作会社であり、各種映像の実制作・編集（TVCM、TV番組、プロモーションビデオ、ゲーム）をおこなっております。

<主要事業である映像制作における仕事の流れと当社グループの役割>

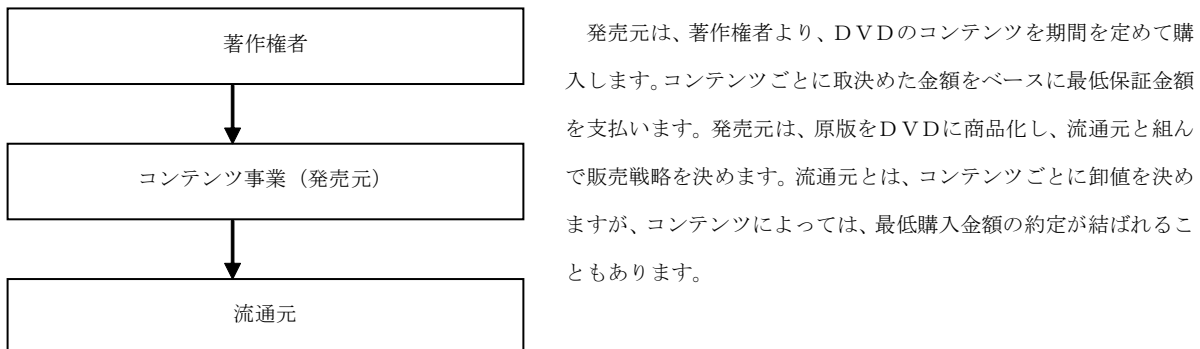


(3) コンテンツ事業

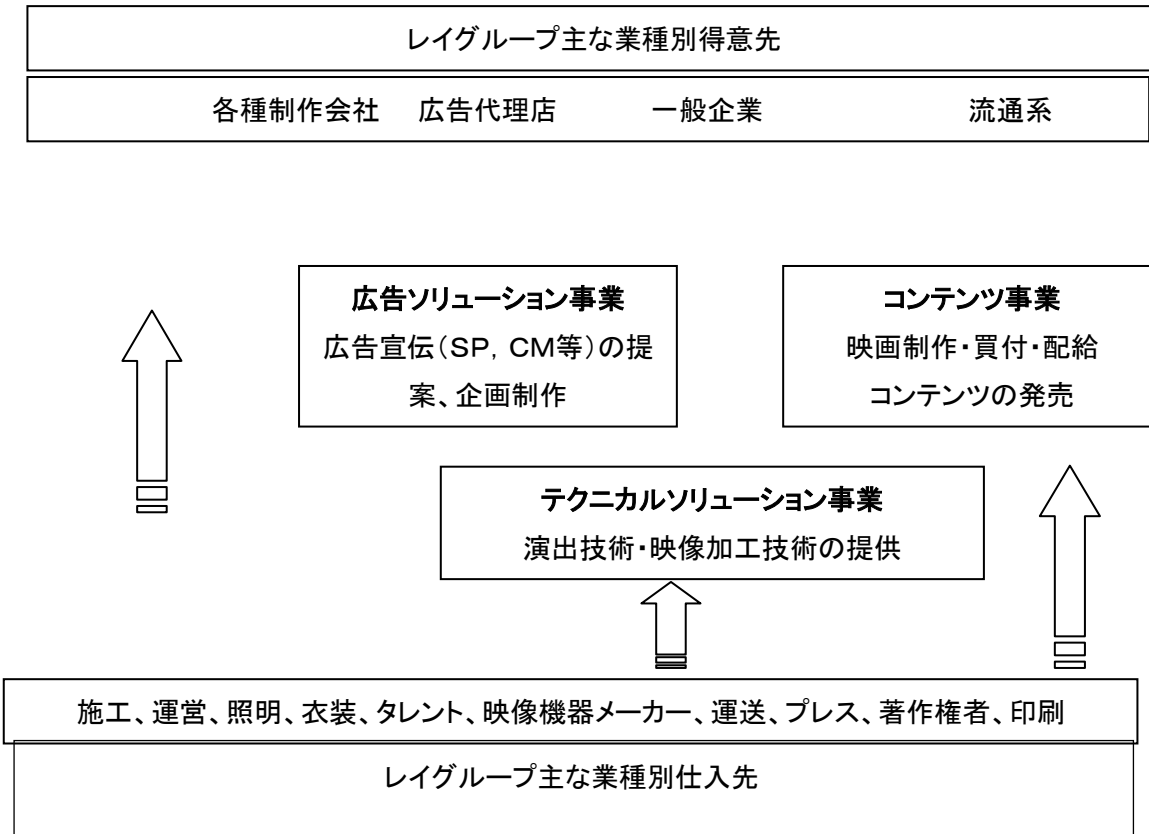
デジタル映像制作技術をバックボーンに総合プロデュースをおこなうコンテンツ集団です。著作権者からライセンスを購入し、主に流通元に商品を卸しております。各コンテンツにより売れ行きに差が生じるため、ライセンス期間中にさまざまな販促活動をおこなうことが利益面の課題となります。担当する子会社は、以下のとおりであります。

デジタルサイト㈱ 映画製作、劇場配給とDVD化権を取得してコンテンツの配給や発売をおこなっております。

<主要事業であるDVD発売における仕事の流れと当社グループの役割>



事業系統図は、以下の通りです。



☆事業セグメントの変更について

当社グループは、上記のように事業セグメントを3つに分け各事業体を統括してまいりましたが、コンテンツ事業におきましては、DVD販売の低迷や公開した映画の不振等により赤字が高んだことや、他の2セグメントとのシナジー効果が得られないことから抜本的見直しをおこない、事業規模を縮小し、テクニカルソリューション事業の管轄下に加えしました。また親会社である㈱レイは、従来経営戦略の立案と子会社の管理業務のみをおこなってまいりましたが、従来からあるブランド力を生かし、本年、3月1日より、レイCM部門を開設し、事業活動を開始しております。モバイルゲート(株)につきましては、昨年12月の第三者割当増資により、(株)レイの持ち株比率が43.9%に減少し、子会社から関連会社になりました。以上から本年3月1日より、事業セグメントを従来の3区分から、下記の2区分に変更し統括的な運用を図ってまいります。

(1) 広告ソリューション事業

お客様の商品の販売戦略に対し、キャンペーンやイベント、展示会、TVCM等の企画制作をもって、総合的にご要望にお応えする事業です。

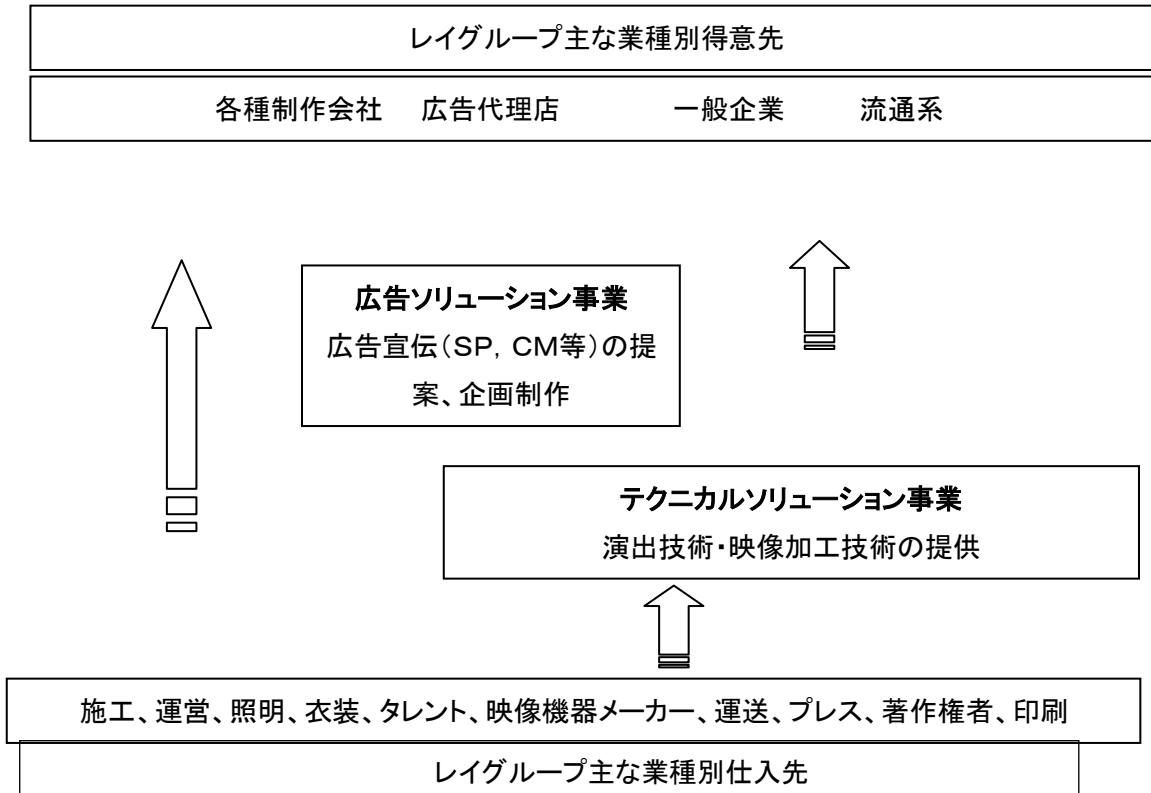
- ㈱ウイーズ・ブレーン 主に、キャンペーンやイベント、展示会
- ㈱プレイズ 主に、キャンペーンやイベント、展示会
- ㈱ティーシー・マックス 主に、TVCMの制作
- ㈱レイ TVCMの制作をおこなっております。

(2) テクニカルソリューション事業

“広告ソリューション事業”が提案する企画制作を実現する事業であり、デジタル映像編集スタジオを保有し、撮影から加工までの一貫した制作基盤と、各種催事に使用するデジタル映像機材のレンタルおよび演出を行う映像関連インフラを持つ事業体です。

- ㈱プレント 各種映像機器を保有し、各種催事で演出をおこなっております。
- マックレイ(株) 撮影から加工までの一貫した制作基盤を持つ総合デジタルスタジオです。
- デジタルサイト(株) DVD化権等のコンテンツ著作権管理会社となります。

上記新事業セグメントに基づいた事業系統図は、以下の通りです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

会社はステージ、社員はアクター、経営者は演出家、そして観客がお客様であり株主の皆様です。アクターがそれぞれプロ意識に徹し十分に実力を発揮して演技をし、その演劇が多くの観客よりたくさんの拍手を戴くことが最も重要なことです。当社グループは、アクターの絶え間ない質的向上とステージのより一層の充実を経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、所属する業界の中で確固たるポジションを占めるというのが現在の目標です。つまり、主要市場において当社の2セグメントが勝つということであり、ブランドが確立されることです。その証として営業利益率10%を指標とし、その上で高い成長を目指していく所存です。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

HD(高精細度)デジタル映像への変革は最終段階に入ってきていますが、当社グループの市場における事業拡大の余地は大きく、当面成長を阻害する外的要因はないものと考えております。また、当社グループが属する広告宣伝業界はメディアが多角化され、大きく業態が変化し始めています。当社グループは、デジタルの技術と仕事のクオリティにおいて業界のなかで評価を得てきましたが、市場において勝ち組となるために、安定した収益を上げるべく、更なる営業力を強化し、変動に強い会社を目指します。

- ① テクニカルソリューション事業においては、撮影から編集、演出までのデジタル映像制作インフラをHD(高精細度)映像機器等の最新鋭機器を揃えることにより、当社グループの技術的優位性を高めていきます。当社グループの持つ、デジタルの技術、そこから作品を生み出すクリエイターの力、これらの商材を、確実に売り込む営業力を強化していきます。
- ② 広告ソリューション事業においては、TVCM事業を取り込むことにより、従来型の展示演出・映像企画を中心としたビジネスから、セールスプロモーション全般にわたる企画提案型ビジネスまで領域を広げていきます。更には、総合販売戦略業務の受注が出来る領域を拡大していきます。
- ③ 上記2つの戦略を可能にするのは、お客様が当社グループに要望する販売活動における様々な課題に対し、的確なソリューションを提供する事であります。そのためには人材の育成が不可欠であり、新人、中堅、管理職を始めとして研修制度を充実し、人材を育てていきます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

コンテンツ事業について商品化段階から抜本的見直しをおこない、コア事業である広告ソリューション事業とテクニカルソリューション事業に集中できる体制となりました。今後は広告宣伝市場に積極的に事業展開する所存です。

当社グループの特徴は、TVCMからセールス・プロモーション(SP)等、お客様のご要望に合わせて企画立案から実制作・演出までワンストップソリューションとして対応させていただくことにあります。それは、映像演出技術や映像編集加工など映像制作の先端機材と、それを支える技術ノウハウ、技術スキルを持つ人材を豊富に揃えていることであります。しかしながら、昨今の景気の後退により広告宣伝費削減が予測される中、グループとしての総合制作プロダクションの優位性を持ちながら、組織力の更なる強化の必要性を感じております。

広告ソリューション事業とテクニカルソリューション事業については攻めの営業への転換をはかりつつ、着実に実績を上げてきました。しかしながら、季節変動等の要因によって左右される業績変動に対処しきれていないといった課題の解決が、未だ十分な成果をあげていないのが現状です。そのため、今後は販売(商材・人材・市場の再検討)を踏まえた質的な転換を更に推し進め、特に人材育成面での強化を図ってまいります。

広告ソリューション事業に於いては、自動車、情報通信の展示会から、他の業種を積極開拓する必要があります。同様に、TVCMについても、WEBを視野にいれた映像企画ビジネスを構築する必要があります。

テクニカルソリューション事業に於いては、映像機器レンタル部門が展示会中心、ポストプロダクション部門がTVCM中心でしたが、共に異分野への進出を図ってまいります。映像機器レンタル部門においては、学会、ホテル、エンタテインメント業界への進出が着実に推移しており、更に伸ばしていく所存です。ポストプロダクション部門においても同様に、TV番組、プロモーションビデオ、ゲーム分野等への進出がおこなわれており、安定した収益確保を図ってまいります。

各事業体がかかえるコスト面の課題は、各事業体の業務管理部を強化し現場での投資に関するノウハウやコスト削減意識を徹底してまいります。

金融商品取引法に基づく内部統制システム構築に関しては、当社は第29期より実施予定です。既に作業に着手しており、今後更に多大な作業工数が予想されますが、鋭意努力してまいります。

今後、コア事業の広告ソリューション事業とテクニカルソリューション事業の2本柱により、こうした経営課題に取り組み、信頼される企業集団となるべく一層鋭意努力してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

① 当社は、コーポレートガバナンスの充実にに向けた取組みの一環として内部管理体制強化のための組織の整備をおこなっております。そのための主な組織と仕組みについては以下の通りです。

取締役会 取締役 4 名、監査役 2 名で構成されています。

グループ社長会 グループ会社社長と当社管理担当役員で構成されています。

毎月、経営方針、計画の進捗状況の確認、問題点の把握等、あらゆる面において共通認識を持つことを目的とした会議です。ここでは営業状況について実務的な検討がおこなわれ、重要事項については、業務担当役員から取締役会に上程されます。

業務執行

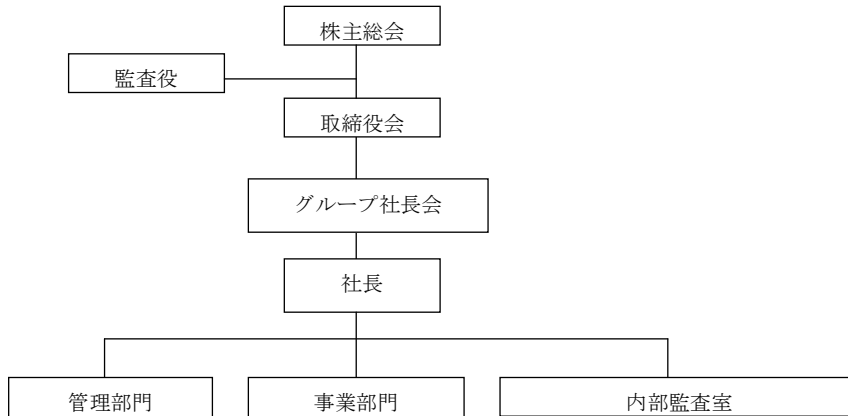
業務執行については、社内諸規程にて、方針、手続き、決裁者が文書化されており、必要に応じ改訂をおこなっております。

内部監査

社長直属の内部監査室が内部監査規程に則り、毎年度計画的に業務執行状況の内部監査を実施し代表取締役へ報告し、改善指示および勧告事項を社長名で発信しています。

監査役の監査

随時実施し、都度、監査調査を作成の上、各取締役役に配布し、相互の連携をはかっております。



社長直属の内部監査部門（内部監査室）が事業部門および管理部門を対象に内部監査を実施し、結果を社長に報告し、改善指示および勧告事項が社長名で出されます。

② 内部管理体制の充実にに向けた取組の最近1年間の状況

内部統制プロジェクト委員会の設置

内部統制体制の整備のためプロジェクト委員会を設置し、各事業体に聞き取り調査をおこない実態の把握に努め啓蒙活動をおこなっております。

業務フローチャートの整備と社内諸規定の整備

内部統制プロジェクト委員会を中心に各種業務フローチャートと現在ある社内諸規定の再整備をおこなっております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		644,658		777,540			
2. 受取手形		314,429		171,851			
3. 売掛金		2,487,240		2,827,673			
4. たな卸資産		830,949		273,370			
5. 繰延税金資産		67,971		136,517			
6. 前渡金		61,744		6,015			
7. 前払費用		65,236		87,313			
8. その他		80,590		55,115			
9. 貸倒引当金		△3,846		△3,304			
流動資産合計		4,548,973	71.7	4,332,093	82.2	△216,880	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物		313,584		289,233			
減価償却累計額		121,869	191,714	122,961	166,272		
2. 機械装置及び運搬具		667,607		544,536			
減価償却累計額		452,453	215,153	358,906	185,629		
3. 工具器具及び備品		290,894		230,816			
減価償却累計額		226,854	64,039	181,819	48,997		
4. 土地			433		433		
有形固定資産合計			471,341		401,331	7.6	△70,009
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			64,625		35,749		
2. 連結調整勘定			110,079		—		
3. 権利金			140,725		33,613		
4. その他			7,907		7,893		
無形固定資産合計			323,337	5.1	77,255	1.5	△246,081

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1	139,393		112,605		
2. 出資金	※1	585,431		16,800		
3. 長期貸付金		5,288		5,188		
4. 破産更生債権等		23,330		64,802		
5. 長期前払費用		4,621		5,430		
6. 敷金及び保証金		231,536		203,701		
7. 繰延税金資産		43,088		121,126		
8. その他		1,500		1,150		
9. 貸倒引当金		△28,618		△70,190		
投資その他の資産合計		1,005,572	15.8	460,615	8.7	△544,956
固定資産合計		1,800,250	28.3	939,203	17.8	△861,047
資産合計		6,349,224	100.0	5,271,296	100.0	△1,077,927
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		1,050,442		968,334		
2. 短期借入金		2,385,000		1,950,000		
3. 一年内返済予定長期借入金		—		12,498		
4. 未払法人税等		39,477		94,481		
5. 賞与引当金		134,487		149,262		
6. 未払金		163,498		151,994		
7. 未払消費税等		37,464		37,479		
8. 未払費用		81,952		79,870		
9. 預り金		102,964		93,732		
10. その他		5,754		39,231		
流動負債合計		4,001,042	63.0	3,576,885	67.8	△424,156

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 長期借入金		50,000		37,502		
2. 長期未払金		12,609		5,113		
3. その他		—		14,896		
固定負債合計		62,609	1.0	57,512	1.1	△5,097
負債合計 (純資産の部)		4,063,651	64.0	3,634,397	68.9	△429,254
I 株主資本						
1. 資本金		471,143	7.4	471,143	8.9	—
2. 資本剰余金		472,806	7.5	472,806	9.0	—
3. 利益剰余金		1,500,246	23.6	870,308	16.5	△629,937
4. 自己株式		△174,989	△2.7	△189,601	△3.6	△14,611
株主資本合計		2,269,206	35.8	1,624,656	30.8	△644,549
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		13,671	0.2	5,956	0.2	△7,714
評価・換算差額等合計		13,671	0.2	5,956	0.2	△7,714
III 新株予約権		2,640	0.0	5,657	0.1	3,017
IV 少数株主持分		55	0.0	628	0.0	573
純資産合計		2,285,572	36.0	1,636,898	31.1	△648,673
負債純資産合計		6,349,224	100.0	5,271,296	100.0	△1,077,927

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1、 2		9,861,805	100.0		9,576,181	100.0	△285,623	
II 売上原価			7,137,241	72.4		7,620,957	79.6	483,715	
売上総利益			2,724,563	27.6		1,955,224	20.4	△769,339	
III 販売費及び一般管理費			2,693,257	27.3		2,583,295	27.0	△109,961	
営業利益又は営業損失 (△)			31,306	0.3		△628,071	△6.6	△659,377	
IV 営業外収益									
1. 受取利息			125			396			
2. 受取配当金			1,452			1,683			
3. 受取手数料			3,000			—			
4. 組合等損益分配益			—			188,025			
5. その他		8,596	13,174	0.1	4,636	194,740	2.0	181,566	
V 営業外費用									
1. 支払利息		20,381			34,438				
2. 為替差損		—			6,637				
3. 貸倒引当金繰入額		2,498			—				
4. 投資有価証券評価損		—			16,978				
5. 持分法による投資損失		38,177			1,612				
6. その他		19,058	80,116	0.8	4,657	64,325	0.6	△15,790	
経常損失			△35,635	△0.4		△497,656	△5.2	△462,020	
VI 特別利益	※3								
1. 固定資産売却益			—			839			
2. 関係会社株式売却益			—			60,150			
3. 投資有価証券売却益			136,881			—			
4. 償却債権取立益			118			—			
5. 持分変動利益			—			73,730			
6. その他		3,820	140,820	1.4	146	134,867	1.4	△5,953	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産売却損		17			—			
2. 固定資産除却損	※4	5,649			29,554			
3. 投資有価証券評価損		559			28,250			
4. 減損損失	※5	—			115,243			
5. のれん償却額		—			83,663			
6. その他		1,210	7,436	0.0	8,803	265,516	2.8	258,079
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)			97,748	1.0		△628,304	△6.6	△726,053
法人税、住民税及び事業税		141,249			137,321			
法人税等調整額		25,468	166,717	1.7	△111,925	25,395	0.2	△141,321
少数株主損失			40,258	0.4		18,470	0.2	△21,787
当期純損失			△28,710	△0.3		△635,230	△6.6	△606,519

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高(千円)	456,001	457,663	1,598,328	△92,934	2,419,059
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	15,142	15,142			30,284
剰余金の配当(注)			△69,371		△69,371
当期純損失			△28,710		△28,710
自己株式の取得				△82,055	△82,055
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	15,142	15,142	△98,082	△82,055	△149,853
平成19年2月28日 残高(千円)	471,143	472,806	1,500,246	△174,989	2,269,206

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年2月28日 残高(千円)	87,973	87,973	—	25,406	2,532,439
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					30,284
剰余金の配当(注)					△69,371
当期純損失					△28,710
自己株式の取得					△82,055
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△74,302	△74,302	2,640	△25,350	△97,013
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△74,302	△74,302	2,640	△25,350	△246,866
平成19年2月28日 残高(千円)	13,671	13,671	2,640	55	2,285,572

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	471,143	472,806	1,500,246	△174,989	2,269,206
連結会計年度中の変動額					
連結除外による増加			5,292		5,292
当期純損失			△635,230		△635,230
自己株式の取得				△14,611	△14,611
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			△629,937	△14,611	△644,549
平成20年2月29日 残高 (千円)	471,143	472,806	870,308	△189,601	1,624,656

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成19年2月28日 残高 (千円)	13,671	13,671	2,640	55	2,285,572
連結会計年度中の変動額					
連結除外による増加					5,292
当期純損失					△635,230
自己株式の取得					△14,611
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△7,714	△7,714	3,017	573	△4,124
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△7,714	△7,714	3,017	573	△648,673
平成20年2月29日 残高 (千円)	5,956	5,956	5,657	628	1,636,898

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は純損失 (△)		97,748	△628,304	
減価償却費		201,995	167,846	
長期前払費用償却		3,931	4,147	
減損損失		—	115,243	
連結調整勘定償却額		22,181	—	
のれん償却額		—	110,079	
貸倒引当金の増加額		6,466	43,130	
賞与引当金の増加額 (減少額)		△41,925	14,775	
受取利息及び受取配当金		△1,577	△2,079	
支払利息		20,381	34,438	
出資金評価損		—	495,303	
組合等損益分配益		—	△188,025	
持分法による投資損失		38,177	1,612	
持分変動利益		—	△73,730	
有形固定資産売却益		—	△839	
有形固定資産売却損		17	—	
有形固定資産除却損		5,649	29,554	
関係会社株式売却益		—	△60,150	
投資有価証券評価損		559	45,229	
投資有価証券売却益		△136,881	—	
売上債権の減少額 (増加額)		489,020	△270,132	
たな卸資産の減少額 (増加額)		△298,238	644,486	
仕入債務の減少額		△201,287	△54,084	
その他流動資産の減少額 (増加額)		△27,052	59,791	
その他流動負債の増加額 (減少額)		△149,412	163,062	
その他		2,895	3,882	
小計		32,650	655,237	622,587
利息及び配当金の受取額		1,554	14,415	
利息の支払額		△18,372	△34,753	
法人税等の支払額		△444,209	△80,059	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△428,377	554,841	983,218

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△15,013	—	
定期預金の払戻による収入		127,334	—	
有形固定資産の取得による支出		△151,271	△51,326	
有形固定資産の売却による収入		—	4,464	
ソフトウェアの取得による支出		△12,620	△6,553	
投資有価証券の取得による支出		△57,000	△15,381	
投資有価証券の売却による収入		163,817	—	
出資金の払込による支出		△582,710	△16,800	
貸付金の回収による収入		2,705	30,100	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	※2	247,475	—	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	※3	—	△10,405	
敷金保証金の返還による収入		20,339	30,615	
保険積立金の返戻による収入		38,197	—	
その他		1,402	△7,717	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△217,343	△43,005	174,338
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		7,865,000	9,250,000	
短期借入金の返済による支出		△6,580,000	△9,680,000	
長期借入金の返済による支出		△394,142	—	
社債の償還による支出		△180,000	—	
株式の発行による収入		30,284	—	
少数株主からの払込による収入		970	124,850	
自己株式の取得による支出		△82,055	△14,611	
配当金の支払額		△68,615	△181	
財務活動によるキャッシュ・フロー		591,442	△319,943	△911,385
IV 現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		△54,277	191,892	246,170
V 現金及び現金同等物の期首残高		698,936	644,658	△54,277
VI 連結除外に伴う現金及び現金同等物減少	※4	—	△59,010	△59,010
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	644,658	777,540	132,881

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数8社                      連結子会社名                      デジタルサイト㈱                      ㈱ウイズ・ブレーン                      ㈱プレイズ                      ㈱プレント                      マックレイ㈱                      ポノポノコミュニケーションズ㈱                      モバイルゲート㈱                      ㈱ティーシー・マックス</p> <p>上記のうち、㈱ティーシー・マックスについては、当連結会計年度において株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において非連結子会社でありました(有)ティーシー・マックスプラスは、当連結会計年度において清算致しました。</p>	<p>連結子会社数6社                      連結子会社名                      デジタルサイト㈱                      ㈱ウイズ・ブレーン                      ㈱プレイズ                      ㈱プレント                      マックレイ㈱                      ㈱ティーシー・マックス</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたポノポノコミュニケーションズ㈱は、保有株式の一部売却に伴い当社の子会社ではなくなりました。</p> <p>モバイルゲート㈱は、第三者割当増資に伴い、当社子会社ではなくなったため、当連結会計年度より連結範囲から除き、持分法適用会社としております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数1社                      主要な関連会社名                      待合室製作委員会</p> <p>当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)を適用しております。これにより、待合室製作委員会を新たに持分法適用の関連会社を含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において持分法を適用していない非連結子会社でありました(有)ティーシー・マックスプラスは、当連結会計年度において清算致しました。</p>	<p>持分法適用の関連会社数2社                      主要な関連会社名                      待合室製作委員会                      モバイルゲート㈱</p> <p>モバイルゲート㈱は、第三者割当増資に伴い、当社子会社ではなくなったため、当連結会計年度より連結範囲から除き、持分法適用会社としております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、㈱ティーシー・マックスの支配権獲得日を平成18年4月30日とみなしておりますので、連結財務諸表上平成18年5月1日から平成19年2月28日までの10ヶ月間の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を使用しております。</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資 (証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 総平均法による原価法 ただし、商品販売契約に基づいて販売先に納入すべき部材の納入が完了していない仕入先からの既納入品は、個別法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ _____</p> <p>ハ たな卸資産 _____</p> <p>(ロ) 仕掛品 同左</p> <p>(ハ) 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 6～7年 工具器具及び備品 5～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p> <p>イ 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 株式交付費 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 また、金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 ヘッジの対象となるリスクは金利リスクとし、金利の変動リスクをヘッジする目的で取締役会の承認に基づきデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p>	<p>—————</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>—————</p>
7. のれんの償却に関する事項	<p>—————</p>	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 平成18年8月11日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,282,877千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法令 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「出資金」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「出資金」は42,458千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度は545千円)は、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「為替差損」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差損」は545千円であります。</p> <p>「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は2,546千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度は16千円)は、金額的重要性が減少したため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>「持分変動利益」は、前連結会計年度まで、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「持分変動利益」は285千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「持分変動利益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「持分変動利益」は285千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 出資金 6,330千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 28,484千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>191,119千円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>1,028,066千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>90,066千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>196,764千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7,036千円</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 17千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,467千円 機械装置及び運搬具 230千円 工具器具及び備品 951千円 合計 5,649千円</p> <p>※5 _____</p>	役員報酬	191,119千円	給料手当・賞与	1,028,066千円	賞与引当金繰入額	90,066千円	賃借料	196,764千円	貸倒引当金繰入額	7,036千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>142,885千円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>965,541千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>107,672千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>54,265千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 11,181千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 839千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 11,011千円 機械装置及び運搬具 12,655千円 工具器具及び備品 5,887千円 合計 29,554千円</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>著作権 使用料</td> <td>権利金</td> <td>73,806</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>編集機材</td> <td>リース資産</td> <td>41,437</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、原則として事業別に区分し、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。 上記権利金については、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより減損損失を認識しております。 編集機材（リース資産）については、遊休状態となり収益を見込めなくなったことにより減損損失を認識しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2～3%で割り引いて算定しております。</p>	役員報酬	142,885千円	給料手当・賞与	965,541千円	賞与引当金繰入額	107,672千円	貸倒引当金繰入額	54,265千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都品川区	著作権 使用料	権利金	73,806	東京都品川区	編集機材	リース資産	41,437
役員報酬	191,119千円																														
給料手当・賞与	1,028,066千円																														
賞与引当金繰入額	90,066千円																														
賃借料	196,764千円																														
貸倒引当金繰入額	7,036千円																														
役員報酬	142,885千円																														
給料手当・賞与	965,541千円																														
賞与引当金繰入額	107,672千円																														
貸倒引当金繰入額	54,265千円																														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																												
東京都品川区	著作権 使用料	権利金	73,806																												
東京都品川区	編集機材	リース資産	41,437																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	14,245,776	83,200	—	14,328,976
合計	14,245,776	83,200	—	14,328,976
自己株式				
普通株式 (注) 2	371,396	310,770	—	682,166
合計	371,396	310,770	—	682,166

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加83,200株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加310,770株は、市場買付けによる増加310,700株及び単元未満株式の買取りによる増加70株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	2,640
	合計	—	—	—	—	—	2,640

(注) 上表の新株予約権は、権利行使可能なものではありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	69,371	5	平成18年2月28日	平成18年5月30日

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	14,328,976	—	—	14,328,976
合計	14,328,976	—	—	14,328,976
自己株式				
普通株式 (注) 2	682,166	124,620	—	806,786
合計	682,166	124,620	—	806,786

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加124,620株は、市場買付けによる増加124,500株及び単元未満株式の買取りによる増加120株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	5,657
	合計	—	—	—	—	—	5,657

(注) 上表の新株予約権は、権利行使可能なものではありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">644,658千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>644,658千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	644,658千円	現金及び現金同等物	<u>644,658千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">777,540千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>777,540千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	777,540千円	現金及び現金同等物	<u>777,540千円</u>								
現金及び預金勘定	644,658千円																
現金及び現金同等物	<u>644,658千円</u>																
現金及び預金勘定	777,540千円																
現金及び現金同等物	<u>777,540千円</u>																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱ティーシー・マックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱ティーシー・マックス株式の取得価額と㈱ティーシー・マックス取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">686,725千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">66,835千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">131,874千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 507,489千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 349,335千円</u></td> </tr> <tr> <td>㈱ティーシー・マックス株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">28,610千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ティーシー・マックスの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 276,086千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：㈱ティーシー・マックスの取得による収入</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 247,475千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	686,725千円	固定資産	66,835千円	連結調整勘定	131,874千円	流動負債	△ 507,489千円	固定負債	<u>△ 349,335千円</u>	㈱ティーシー・マックス株式の取得価額	28,610千円	㈱ティーシー・マックスの現金及び現金同等物	<u>△ 276,086千円</u>	差引：㈱ティーシー・マックスの取得による収入	<u>△ 247,475千円</u>	<p>※2 _____</p>
流動資産	686,725千円																
固定資産	66,835千円																
連結調整勘定	131,874千円																
流動負債	△ 507,489千円																
固定負債	<u>△ 349,335千円</u>																
㈱ティーシー・マックス株式の取得価額	28,610千円																
㈱ティーシー・マックスの現金及び現金同等物	<u>△ 276,086千円</u>																
差引：㈱ティーシー・マックスの取得による収入	<u>△ 247,475千円</u>																

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																								
※3	<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりポノポノコミュニケーションズ㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにポノポノコミュニケーションズ㈱株式の売却価額とポノポノコミュニケーションズ㈱売却による支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">34,684千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 67,695千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">連結除外に伴う</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金減少高</td> <td style="text-align: right;">△ 27,138千円</td> </tr> <tr> <td>ポノポノコミュニケーションズ㈱</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;"><u>60,150千円</u></td> </tr> <tr> <td>ポノポノコミュニケーションズ㈱</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td>ポノポノコミュニケーションズ㈱</td> <td></td> </tr> <tr> <td>の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 10,407千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：ポノポノコミュニケーションズ㈱</td> <td></td> </tr> <tr> <td>の売却による支出</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 10,405千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	34,684千円	流動負債	△ 67,695千円	連結除外に伴う		利益剰余金減少高	△ 27,138千円	ポノポノコミュニケーションズ㈱		株式売却益	<u>60,150千円</u>	ポノポノコミュニケーションズ㈱		株式の売却価額	1千円	ポノポノコミュニケーションズ㈱		の現金及び現金同等物	<u>△ 10,407千円</u>	差引：ポノポノコミュニケーションズ㈱		の売却による支出	<u>△ 10,405千円</u>
流動資産	34,684千円																								
流動負債	△ 67,695千円																								
連結除外に伴う																									
利益剰余金減少高	△ 27,138千円																								
ポノポノコミュニケーションズ㈱																									
株式売却益	<u>60,150千円</u>																								
ポノポノコミュニケーションズ㈱																									
株式の売却価額	1千円																								
ポノポノコミュニケーションズ㈱																									
の現金及び現金同等物	<u>△ 10,407千円</u>																								
差引：ポノポノコミュニケーションズ㈱																									
の売却による支出	<u>△ 10,405千円</u>																								
※4	<p>※4 第三者割当増資により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>第三者割当増資によりモバイルゲート㈱を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">59,010千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;"><u>7,774千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動資産合計</td> <td style="text-align: right;">66,785千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>206千円</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>66,991千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;"><u>9,815千円</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>9,815千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	59,010千円	その他流動資産	<u>7,774千円</u>	流動資産合計	66,785千円	固定資産	<u>206千円</u>	資産合計	<u>66,991千円</u>	流動負債	<u>9,815千円</u>	負債合計	<u>9,815千円</u>										
現金及び預金	59,010千円																								
その他流動資産	<u>7,774千円</u>																								
流動資産合計	66,785千円																								
固定資産	<u>206千円</u>																								
資産合計	<u>66,991千円</u>																								
流動負債	<u>9,815千円</u>																								
負債合計	<u>9,815千円</u>																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	2,148,780	947,076	1,201,703	建物及び構築物	22,400	4,666	—	17,733
ソフトウェア※	182,102	22,488	159,614	機械装置及び運搬具	2,429,402	1,226,393	36,179	1,166,829
合計	2,330,882	969,564	1,361,317	ソフトウェア	212,105	85,007	5,258	121,839
				合計	2,663,908	1,316,068	41,437	1,306,402
(2) 未経過リース料 期末残高相当額				(2) 未経過リース料 期末残高相当額				
1年内 527,603千円				1年内 590,958千円				
1年超 852,551千円				1年超 777,836千円				
合計 1,380,154千円				合計 1,368,795千円				
リース資産減損勘定の残高 41,437千円								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 572,415千円				支払リース料 611,278千円				
減価償却費相当額 558,530千円				減価償却費相当額 582,154千円				
支払利息相当額 19,074千円				支払利息相当額 26,823千円				
減損損失 41,437千円				減損損失 41,437千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
1年内 7,824千円				1年内 7,824千円				
1年超 11,084千円				1年超 3,260千円				
合計 18,908千円				合計 11,084千円				
(減損損失について)				(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。				
※「ソフトウェア」は前連結会計年度まで「その他」で表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。				※「ソフトウェア」は前連結会計年度まで「その他」で表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。				

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年2月28日)			当連結会計年度 (平成20年2月29日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	11,984	29,601	17,617	10,818	18,573	7,755
	(2) 債券						
	① 国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	11,984	29,601	17,617	10,818	18,573	7,755
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	1,166	1,062	△104
	(2) 債券						
	① 国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	1,166	1,062	△104
合計		11,984	29,601	17,617	11,984	19,636	7,651

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
163,817	136,881	7	—	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	62,398	34,147
投資事業有限責任組合出資	47,394	30,337

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金の支払利息について、変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 また、金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を適用していません。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 ヘッジの対象とするリスクは金利リスクとし、金利の変動リスクをヘッジする目的で取締役会の承認に基づきデリバティブ取引を利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、借入金 の市場金利の変動を一定の範囲に限定するものであり、重要な損失は発生しないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年 2 月28日)及び当連結会計年度(平成20年 2 月29日)  
期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)  
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
 販売費及び一般管理費 2,640千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 (第1回) ストック・オプション	平成18年 (第2回) ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社ならびに当社子会社取締役及び従業員 29名	当社子会社取締役及び従業員10名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 97,800株	普通株式 80,000株
付与日	平成14年7月1日	平成18年7月3日
権利確定条件	付与日 (平成14年7月1日) 以降、権利確定日 (平成16年5月31日) まで継続して勤務していること。	付与日 (平成18年7月3日) 以降、権利確定日 (平成21年5月31日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年7月1日から平成16年5月31日まで	平成18年7月3日から平成21年5月31日まで
権利行使期間	権利確定後2年以内 (自平成16年6月1日 至平成18年5月31日)	権利確定後4年以内 (自平成21年6月1日 至平成25年5月31日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 (第1回) ストック・オプション	平成18年 (第2回) ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	80,000
失効	—	10,000
権利確定	—	—
未確定残	—	70,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	97,800	—
権利確定	—	—
権利行使	83,200	—
失効	14,600	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成14年 (第1回) ストック・オプション	平成18年 (第2回) ストック・オプション
権利行使価格 (円)	364	398
行使時平均株価 (円)	423	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	165

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年 (第2回) スtock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年 (第2回) ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	59.22%
予想残存期間 (注) 2	4.91年
予想配当 (注) 3	5円/株
無リスク利率 (注) 4	1.505%

- (注) 1. 4年8ヶ月間 (平成13年10月から平成18年6月まで) の株価実績に基づき算定しております。  
 2. 合理的に見積ることが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。  
 3. 平成18年2月期の配当実績によっております。  
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 3,017千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年（第2回） ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役及び従業員10名
ストック・オプション数（注）	普通株式 80,000株
付与日	平成18年7月3日
権利確定条件	付与日（平成18年7月3日）以降、権利確定日（平成21年5月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年7月3日から平成21年5月31日まで
権利行使期間	権利確定後4年以内（自平成21年6月1日 至平成25年5月31日）

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年（第2回） ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	70,000
付与	—
失効	10,000
権利確定	—
未確定残	60,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

		平成18年(第2回) ストック・オプション
権利行使価格	(円)	398
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	165

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成20年 2 月29日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動) (単位: 千円)	繰延税金資産 (流動) (単位: 千円)
未払事業税・事業所税 8,997	未払事業税・事業所税 18,449
賞与引当金繰入超過額 56,398	賞与引当金繰入超過額 62,404
少額固定資産 3,800	少額固定資産 2,407
仕掛品 13,411	仕掛品 157,860
その他 4,756	減損損失 11,696
計 87,364	繰越欠損金 6,084
繰延税金負債 (流動)	その他 6,827
特別償却準備金 △ 1,241	計 265,728
その他 △ 139	繰延税金負債 (流動)
計 △ 1,380	特別償却準備金 △21
繰延税金資産 (流動) の純額 85,983	組合等損益分配額 △54,968
評価性引当金 △ 18,012	計 △54,989
繰延税金資産 (流動) 合計 67,971	繰延税金資産 (流動) の純額 210,739
繰延税金資産 (固定)	評価性引当金 △74,222
減価償却超過額 6,073	繰延税金資産 (流動) 合計 136,517
貸倒引当金繰入超過額 9,679	繰延税金資産 (固定)
少額固定資産 1,098	減価償却超過額 30,843
固定資産評価損失 6,686	貸倒引当金繰入超過額 26,859
投資有価証券評価損 15,281	少額固定資産 1,377
子会社繰越欠損金 140,272	投資有価証券評価損 34,253
その他 44,335	繰越欠損金 82,751
計 223,427	出資金評価損 208,275
繰延税金負債 (固定)	減損損失 6,264
特別償却準備金 △ 21	その他 9,246
その他有価証券評価差額金 △ 3,946	計 399,871
計 △ 3,967	繰延税金負債 (固定)
繰延税金資産 (固定) の純額 219,460	組合等損益分配額 △21,153
評価性引当金 △ 176,371	その他有価証券評価差額金 △1,694
繰延税金資産 (固定) 合計 43,088	計 △22,848
繰延税金資産合計 111,060	繰延税金資産 (固定) の純額 377,023
	評価性引当金 △255,897
	繰延税金資産 (固定) 合計 121,126
	繰延税金資産合計 257,643

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳
法定実効税率 40.49%	法定実効税率 40.49%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 53.32	交際費等永久に損金に算入されない項目 △5.69
住民税均等割額 3.06	住民税均等割額 △0.50
評価性引当額の増減 112.52	評価性引当額の増減 △31.12
税効果未認識の未実現利益実現 △ 4.71	のれん償却額 △7.09
連結子会社に係る税効果認識額 △ 33.15	連結子会社に係る税効果認識額 △2.09
その他 △ 0.97	その他 1.96
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>170.56%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△4.04%</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。  
前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	ビジネスコミュニケーション事業 (千円)	デジタルコンテンツ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,179,061	4,682,743	9,861,805	—	9,861,805
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	281,541	64,960	346,501	(346,501)	—
計	5,460,603	4,747,703	10,208,307	(346,501)	9,861,805
営業費用	4,992,687	4,656,913	9,649,601	180,897	9,830,499
営業利益	467,915	90,790	558,706	(527,399)	31,306
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,614,309	2,923,014	5,537,324	811,899	6,349,224
減価償却費	70,657	108,828	179,485	26,441	205,927
資本的支出	111,992	59,082	171,074	2,909	173,983

(注) 1. 事業区分の方法

事業は取扱品目の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要事業内容
ビジネスコミュニケーション事業	映像を中心とした企画制作、デジタル映像機材を駆使した演出
デジタルコンテンツ事業	各種映像のデジタル加工、コマーシャル制作、コンテンツのDVD化、デジタル映像機器販売

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は529,191千円であり、これは持株会社である当社の固有業務に関連する費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,696,558千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産、長期前払費用に係る償却額及び支出額が含まれています。

当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	広告ソリューション事業 (千円)	テクニカルソリューション事業 (千円)	コンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,360,596	4,072,119	1,143,466	9,576,181	—	9,576,181
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,292	397,058	2,110	409,461	(409,461)	—
計	4,370,888	4,469,178	1,145,576	9,985,642	(409,461)	9,576,181
営業費用	4,145,482	3,806,492	2,195,781	10,147,756	56,496	10,204,253
営業利益又は営業損失 (△)	225,406	662,685	△1,050,205	△162,113	(465,957)	△628,071
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,488,300	2,151,221	840,160	5,479,681	(208,385)	5,271,296
減価償却費	116,209	108,174	37,656	262,040	20,034	282,074
減損損失	—	41,437	73,806	115,243	—	115,243
資本的支出	1,500	70,800	—	72,301	1,659	73,960

(注) 1. 事業区分の方法

事業は取扱品目の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要事業内容
広告ソリューション事業	映像を中心とした企画制作、コマーシャル制作
テクニカルソリューション事業	デジタル映像機材を駆使した演出、各種映像のデジタル加工
コンテンツ事業	DVD等の企画販売、映像の製作配給

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は466,524千円であり、これは持株会社である当社の固有業務に関連する費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は158,157千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金 (現金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び繰延税金資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産、長期前払費用に係る償却額及び支出額が含まれています。

6. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、セールスプロモーションを市場とするビジネスコミュニケーション事業と映像制作を市場とするデジタルコンテンツ事業に 2 区分していましたが、広告宣伝業界からのセールスプロモーションと TVCM を統合した販売戦略の要請や、映像演出機器、映像編集加工についても、機材投資と先端技術の運営という面で統合的な事業戦略が要求されること、及び DVD の発売や映画の配給権などコンテンツ事業として統括する必要があることから、当連結会計年度より、「広告ソリューション事業」、「テクニカルソリューション事業」及び「コンテンツ事業」の 3 区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	広告ソリューション事業 (千円)	テクニカルソリューション事業 (千円)	コンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,712,611	3,941,082	1,208,111	9,861,805	—	9,861,805
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	92,011	636,747	132,843	861,603	(861,603)	—
計	4,804,623	4,577,830	1,340,954	10,723,408	(861,603)	9,861,805
営業費用	4,748,546	4,116,717	1,299,438	10,164,702	(334,203)	9,830,499
営業利益	56,077	461,112	41,516	558,706	(527,399)	31,306
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,619,430	1,866,809	1,309,957	5,796,197	553,026	6,349,224
減価償却費	7,448	117,803	54,229	179,485	26,441	205,927
資本的支出	2,923	149,785	18,365	171,074	2,909	173,983

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）及び当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）及び当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	167円28銭	1株当たり純資産額	120円59銭
1株当たり当期純損失	2円08銭	1株当たり当期純損失	46円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純損失金額 (△)		
当期純損失金額 (△) (千円)	△ 28,710	△ 635,230
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額 (△) (千円)	△ 28,710	△ 635,230
期中平均株式数 (株)	13,798,256	13,612,200
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権)	( — )	( — )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権。概要は新株予約権の数は800個、新株予約権の目的たる株式の種類及び数は普通株式80,000株、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格は398円、新株予約権の行使期間は平成21年6月1日から平成25年5月31日まで、となります。	第2回新株予約権。概要は新株予約権の数は600個、新株予約権の目的たる株式の種類及び数は普通株式60,000株、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格は398円、新株予約権の行使期間は平成21年6月1日から平成25年5月31日まで、となります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)								
<p>(子会社株式の売却)</p> <p>当社は、平成19年 4 月 26 日開催の取締役会において、当社の子会社であるポノポノコミュニケーションズ株式会社(現 ポノポノ株式会社)の一部株式を譲渡することを決議し、平成19年 5 月 1 日に株式を譲渡致しました。</p> <p>1. 株式売却の理由</p> <p>当社グループは、今後、販売促進企画やTVCM等の企画制作および映像制作インフラとコンテンツ事業に経営資源の選択と集中を図るため、当社グループの事業領域の見直しを行った結果、株式を一部譲渡することに致しました。</p> <p>2. 売却する相手会社の名称</p> <p>マナ・イニシアチヴ株式会社</p> <p>3. 売却の時期</p> <p>平成19年 5 月 1 日</p> <p>4. 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容</p> <p>(子会社の名称)</p> <p>ポノポノ株式会社</p> <p>(事業内容)</p> <p>S P ツール：フリーマガジンの発行</p> <p>(取引内容)</p> <p>同社に対する経営戦略の立案、遂行及び管理業務の代行</p> <p>5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売却株式数</td> <td style="text-align: right;">1,472株</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td>売却益</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td>売却後の持分比率</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> </table> <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年 4 月 26 日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>1. 取得の理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、自己株式の取得をおこなうものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類</p> <p>普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数</p> <p>300,000株 (上限とする)</p> <p>(発行済株式総数に占める割合 2.09%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額</p> <p>7千円 (上限とする)</p> <p>(4) 自己株式買受の日程</p> <p>平成19年 5 月 1 日から平成20年 2 月 28 日まで</p>	売却株式数	1,472株	売却価額	1千円	売却益	1千円	売却後の持分比率	5.0%	<p>—————</p> <p>—————</p>
売却株式数	1,472株								
売却価額	1千円								
売却益	1千円								
売却後の持分比率	5.0%								

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		121,805		84,384		
2. 受取手形		—		4,146		
3. 売掛金		—		87,795		
4. 貯蔵品		199		248		
5. 前渡金		390		—		
6. 前払費用		16,022		13,712		
7. 繰延税金資産		7,282		5,941		
8. 関係会社短期貸付金		1,095,000		1,510,000		
9. 未収入金	※1	94,197		194,391		
10. その他		14,397		2,504		
11. 貸倒引当金		—		△548,558		
流動資産合計		1,349,296	28.7	1,354,566	38.3	5,270
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		28,981		17,773		
減価償却累計額		15,250	13,730	9,915	7,858	
2. 機械及び装置		435		435		
減価償却累計額		413	21	413	21	
3. 工具器具及び備品		46,044		23,488		
減価償却累計額		38,968	7,076	21,172	2,316	
有形固定資産合計			20,828	10,195	0.3	△10,632
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権			6,814	6,814		
2. 電話施設利用権			121	106		
3. ソフトウェア			30,032	14,429		
無形固定資産合計			36,968	21,351	0.6	△15,616

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		123,546		71,915		
2. 関係会社株式		2,270,246		1,875,986		
3. 出資金		647,261		15,278		
4. 関係会社出資金		6,330		—		
5. その他の関係会社有 価証券		—		4,382		
6. 長期貸付金		5,288		5,188		
7. 破産更生債権等		30,116		—		
8. 繰延税金資産		57,198		—		
9. 敷金及び保証金		184,881		183,800		
10. 貸倒引当金		△35,404		△5,188		
投資その他の資産合計		3,289,465	70.0	2,151,364	60.8	△1,138,101
固定資産合計		3,347,262	71.3	2,182,911	61.7	△1,164,350
資産合計		4,696,558	100.0	3,537,477	100.0	△1,159,080
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 関係会社買掛金		—		102,116		
2. 短期借入金		2,380,000		1,950,000		
3. 関係会社短期借入金		250,000		330,000		
4. 未払金	※1	90,553		124,904		
5. 未払費用		11,615		11,222		
6. 未払法人税等		27,019		31,912		
7. 前受金		70		—		
8. 預り金		4,368		4,147		
9. 賞与引当金		9,808		12,446		
10. その他		1,897		1,951		
流動負債合計		2,775,333	59.1	2,568,701	72.6	△206,631
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		—		348		
固定負債合計		—	—	348	0.0	348
負債合計		2,775,333	59.1	2,569,050	72.6	△206,282

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			471,143	10.0	471,143	13.3	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		472,806			472,806		
資本剰余金合計			472,806	10.1	472,806	13.4	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		5,300			5,300		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		1,561			—		
別途積立金		160,000			160,000		
繰越利益剰余金		972,905			38,845		
利益剰余金合計			1,139,767	24.3	204,145	5.8	△935,622
4. 自己株式			△174,989	△3.7	△189,601	△5.4	△14,611
株主資本合計			1,908,727	40.7	958,493	27.1	△950,233
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			9,857	0.2	4,275	0.1	△5,581
評価・換算差額等合計			9,857	0.2	4,275	0.1	△5,581
III 新株予約権			2,640	0.0	5,657	0.2	3,017
純資産合計			1,921,224	40.9	968,426	27.4	△952,798
負債純資産合計			4,696,558	100.0	3,537,477	100.0	△1,159,080

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高	※1					
1. 経営管理収入		599,394		500,503		
2. 関係会社配当金収入		110,000		110,000		
3. その他売上		4,779	714,174	1,354	611,858	100.0
II 売上原価						
1. その他売上原価		3,939	3,939	—	—	—
売上総利益			710,234		611,858	100.0
III 販売費及び一般管理費	※2		530,848		469,020	76.7
営業利益			179,385		142,837	23.3
IV 営業外収益						
1. 受取利息	※1	13,349		27,353		
2. 受取配当金		382		415		
3. 組合等収益分配金		1,935		14,168		
4. その他		999	16,666	2,051	43,989	7.2
V 営業外費用						
1. 支払利息	※1	23,026		39,004		
2. 出資金評価損		13,281		42,512		
3. 関係会社出資金評価損		36,815		—		
4. その他の関係会社有価証券評価損		—		17,330		
5. 投資有価証券評価損		2,546		16,978		
6. その他		7,020	82,690	—	115,826	18.9
経常利益			113,362		71,000	11.6
						△42,362

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		122,914		—		
2. 償却債権取立益		116		—		
3. 貸倒引当金戻入額		50	17.2	30,105	30,105	4.9
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※3	66		7,306		
2. 関係会社株式評価損		80,037		414,260		
3. 投資有価証券評価損		559		28,250		
4. 貸倒引当金繰入額		29,999	15.5	548,558	998,376	163.2
税引前当期純利益又は 純損失 (△)		125,779	17.6	△897,270	△146.7	△1,023,050
法人税、住民税及び事 業税		76,659		△21,278		
法人税等調整額		△15,610	8.5	59,630	38,351	6.3
当期純利益又は純損失 (△)		64,730	9.1	△935,622	△153.0	△1,000,352

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成18年 3 月 1 日 至平成19年 2 月28日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 2 月28日 残高 (千円)	456,001	457,663	457,663	5,300	7,148	160,000	971,960	1,144,408	△92,934	1,965,139
事業年度中の変動額										
新株の発行	15,142	15,142	15,142							30,284
剰余金の配当 (注)							△69,371	△69,371		△69,371
当期純利益							64,730	64,730		64,730
自己株式の取得									△82,055	△82,055
特別償却準備金の取崩					△5,586		5,586	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	15,142	15,142	15,142	—	△5,586	—	945	△4,641	△82,055	△56,411
平成19年 2 月28日 残高 (千円)	471,143	472,806	472,806	5,300	1,561	160,000	972,905	1,139,767	△174,989	1,908,727

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年 2 月28日 残高 (千円)	84,104	84,104		2,049,243
事業年度中の変動額				
新株の発行				30,284
剰余金の配当 (注)				△69,371
当期純利益				64,730
自己株式の取得				△82,055
特別償却準備金の取崩				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△74,247	△74,247	2,640	△71,607
事業年度中の変動額合計 (千円)	△74,247	△74,247	2,640	△128,018
平成19年 2 月28日 残高 (千円)	9,857	9,857	2,640	1,921,224

(注) 平成18年 5 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自平成19年 3 月 1 日 至平成20年 2 月29日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 2 月28日 残高 (千円)	471,143	472,806	472,806	5,300	1,561	160,000	972,905	1,139,767	△174,989	1,908,727
事業年度中の変動額										
当期純利益							△935,622	△935,622		△935,622
自己株式の取得									△14,611	△14,611
特別償却準備金の取崩					△1,561		1,561	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△1,561	—	△934,060	△935,622	△14,611	△950,233
平成20年 2 月29日 残高 (千円)	471,143	472,806	472,806	5,300	—	160,000	38,845	204,145	△189,601	958,493

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年 2 月28日 残高 (千円)	9,857	9,857	2,640	1,921,224
事業年度中の変動額				
当期純利益				△935,622
自己株式の取得				△14,611
特別償却準備金の取崩				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△5,581	△5,581	3,017	△2,564
事業年度中の変動額合計 (千円)	△5,581	△5,581	3,017	△952,798
平成20年 2 月29日 残高 (千円)	4,275	4,275	5,657	968,426

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 15～18年 機械及び装置 8年 工具器具及び備品 2～5年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 15～18年 機械及び装置 8年 工具器具及び備品 5年 (2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 また、金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジの対象とするリスクは金利リスクとし、金利の変動リスクをヘッジする目的で取締役会の承認に基づきデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p>	<p>———</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は1,918,584千円です。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(有形固定資産の減価償却費の方法) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法令 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「未収入金」は1,167千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																				
<p>※1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">94,196千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">63,205千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社等について、取引先への支払に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">保証先</th> <th style="width: 25%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱プレント</td> <td style="text-align: right;">84,176千円</td> <td>共同レンタル事業に係る一切の債務</td> </tr> </tbody> </table>	未収入金	94,196千円	未払金	63,205千円	保証先	金額	内容	㈱プレント	84,176千円	共同レンタル事業に係る一切の債務	<p>※1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">180,430千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">105,317千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社等について、取引先への支払に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">保証先</th> <th style="width: 25%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱プレント</td> <td style="text-align: right;">71,425千円</td> <td>共同レンタル事業に係る一切の債務</td> </tr> </tbody> </table>	未収入金	180,430千円	未払金	105,317千円	保証先	金額	内容	㈱プレント	71,425千円	共同レンタル事業に係る一切の債務
未収入金	94,196千円																				
未払金	63,205千円																				
保証先	金額	内容																			
㈱プレント	84,176千円	共同レンタル事業に係る一切の債務																			
未収入金	180,430千円																				
未払金	105,317千円																				
保証先	金額	内容																			
㈱プレント	71,425千円	共同レンタル事業に係る一切の債務																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																								
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">709,394千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">13,336千円</td> </tr> </table>	売上高	709,394千円	受取利息	13,336千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">610,503千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">27,188千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">5,452千円</td> </tr> </table>	売上高	610,503千円	受取利息	27,188千円	支払利息	5,452千円														
売上高	709,394千円																								
受取利息	13,336千円																								
売上高	610,503千円																								
受取利息	27,188千円																								
支払利息	5,452千円																								
<p>※2 販売費及び一般管理費の全額が一般管理費に属するものであります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">137,153千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">88,666千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,808千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">55,736千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28,233千円</td> </tr> </table>	役員報酬	137,153千円	給料手当	88,666千円	賞与引当金繰入額	9,808千円	支払手数料	55,736千円	減価償却費	28,233千円	<p>※2 販売費及び一般管理費の全額が一般管理費に属するものであります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">102,710千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">106,482千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,446千円</td> </tr> <tr> <td>地家賃</td> <td style="text-align: right;">24,315千円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">25,088千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">48,125千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,601千円</td> </tr> </table>	役員報酬	102,710千円	給料手当	106,482千円	賞与引当金繰入額	12,446千円	地家賃	24,315千円	保険料	25,088千円	支払手数料	48,125千円	減価償却費	20,601千円
役員報酬	137,153千円																								
給料手当	88,666千円																								
賞与引当金繰入額	9,808千円																								
支払手数料	55,736千円																								
減価償却費	28,233千円																								
役員報酬	102,710千円																								
給料手当	106,482千円																								
賞与引当金繰入額	12,446千円																								
地家賃	24,315千円																								
保険料	25,088千円																								
支払手数料	48,125千円																								
減価償却費	20,601千円																								
<p>※3 固定資産除却損は、工具器具及び備品66千円であります。</p>	<p>※3 固定資産除却損は、建物5,309千円、工具器具及び備品1,997千円であります。</p>																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式 (注)	371,396	310,770	-	682,166
合計	371,396	310,770	-	682,166

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加310,770株は、市場買付けによる増加310,700株及び単元未満株式の買取りによる増加70株であります。

当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式 (注)	682,166	124,620	-	806,786
合計	682,166	124,620	-	806,786

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加124,620株は、市場買付けによる増加124,500株及び単元未満株式の買取りによる増加120株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
1. 借主側	1. 借主側																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,154,676</td> <td>946,395</td> <td>1,208,280</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア ※</td> <td>182,102</td> <td>22,488</td> <td>159,614</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,155</td> <td>6,391</td> <td>1,764</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,344,934</td> <td>975,274</td> <td>1,369,659</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	2,154,676	946,395	1,208,280	ソフトウェア ※	182,102	22,488	159,614	その他	8,155	6,391	1,764	合計	2,344,934	975,274	1,369,659	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>22,400</td> <td>4,666</td> <td>17,733</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,437,904</td> <td>1,232,469</td> <td>1,205,434</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>213,578</td> <td>85,897</td> <td>127,680</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,076</td> <td>3,054</td> <td>1,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,677,959</td> <td>1,326,087</td> <td>1,351,872</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	22,400	4,666	17,733	機械及び装置	2,437,904	1,232,469	1,205,434	ソフトウェア	213,578	85,897	127,680	その他	4,076	3,054	1,022	合計	2,677,959	1,326,087	1,351,872
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械及び装置	2,154,676	946,395	1,208,280																																										
ソフトウェア ※	182,102	22,488	159,614																																										
その他	8,155	6,391	1,764																																										
合計	2,344,934	975,274	1,369,659																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
建物	22,400	4,666	17,733																																										
機械及び装置	2,437,904	1,232,469	1,205,434																																										
ソフトウェア	213,578	85,897	127,680																																										
その他	4,076	3,054	1,022																																										
合計	2,677,959	1,326,087	1,351,872																																										
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">531,957千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">856,402千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,388,359千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	531,957千円	1年超	856,402千円	合計	1,388,359千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">595,269千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">777,377千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,372,646千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	595,269千円	1年超	777,377千円	合計	1,372,646千円																																
1年内	531,957千円																																												
1年超	856,402千円																																												
合計	1,388,359千円																																												
1年内	595,269千円																																												
1年超	777,377千円																																												
合計	1,372,646千円																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">576,678千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">562,924千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,863千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	576,678千円	減価償却費相当額	562,924千円	支払利息相当額	18,863千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">615,433千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">586,463千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26,624千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	615,433千円	減価償却費相当額	586,463千円	支払利息相当額	26,624千円																																
支払リース料	576,678千円																																												
減価償却費相当額	562,924千円																																												
支払利息相当額	18,863千円																																												
支払リース料	615,433千円																																												
減価償却費相当額	586,463千円																																												
支払利息相当額	26,624千円																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																												
(減損損失について)	(減損損失について)																																												
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。																																												
※「ソフトウェア」は前事業年度まで「その他」で表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。																																													

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)												
<p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">529,764千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">851,908千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,381,673千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべての転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はすべて同一の条件で第三者にリースしているので同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>そのため、借主側の支払リース料576,678千円のうち、当社が負担している支払リース料は2,286千円となっております。</p>	1年内	529,764千円	1年超	851,908千円	合計	1,381,673千円	<p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">592,036千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">772,946千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,364,982千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべての転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はすべて同一の条件で第三者にリースしているので同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>そのため、借主側の支払リース料615,433千円のうち、当社が負担している支払リース料は3,262千円となっております。</p>	1年内	592,036千円	1年超	772,946千円	合計	1,364,982千円
1年内	529,764千円												
1年超	851,908千円												
合計	1,381,673千円												
1年内	592,036千円												
1年超	772,946千円												
合計	1,364,982千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年2月28日現在)及び当事業年度(平成20年2月29日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">3,801</td> </tr> <tr> <td>  未払事業税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">3,971</td> </tr> <tr> <td>  賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>  少額固定資産</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> <tr> <td>  未払法定福利</td> <td style="text-align: right;">8,443</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)</td> <td style="text-align: right;">△ 1,090</td> </tr> <tr> <td>  特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△ 70</td> </tr> <tr> <td>  未収法定福利</td> <td style="text-align: right;">7,282</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right;">7,282</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">12,647</td> </tr> <tr> <td>  少額固定資産</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">14,601</td> </tr> <tr> <td>  関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">32,407</td> </tr> <tr> <td>  出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">13,890</td> </tr> <tr> <td>  会社分割により交付を受けた株式</td> <td style="text-align: right;">28,435</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">1,619</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,178</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">102,505</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 45,306</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">57,198</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">64,481</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.49%</td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.27</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.23</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 35.22</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">36.02</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">0.75</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">48.54%</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	3,801	未払事業税・事業所税	3,971	賞与引当金繰入超過額	130	少額固定資産	540	未払法定福利	8,443	繰延税金負債(流動)	△ 1,090	特別償却準備金	△ 70	未収法定福利	7,282	繰延税金資産(流動)の純額	7,282	繰延税金資産(固定)		貸倒引当金繰入超過額	12,647	少額固定資産	82	投資有価証券評価損	14,601	関係会社株式評価損	32,407	出資金評価損	13,890	会社分割により交付を受けた株式	28,435	その他	1,619	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	△ 1,178	繰延税金資産(固定)の純額	102,505	評価性引当額	△ 45,306	繰延税金資産(固定)合計	57,198	繰延税金資産合計	64,481	法定実効税率(調整)	40.49%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.27	住民税均等割額	0.23	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 35.22	評価性引当額の増減	36.02	その他	0.75	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.54%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>  未払事業税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">5,039</td> </tr> <tr> <td>  賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>  少額固定資産</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td>  未払法定福利</td> <td style="text-align: right;">962</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)</td> <td style="text-align: right;">1,906</td> </tr> <tr> <td>  繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,869</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">△ 2,708</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right;">△ 219</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">214,282</td> </tr> <tr> <td>  少額固定資産</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">30,441</td> </tr> <tr> <td>  関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">166,341</td> </tr> <tr> <td>  出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">22,591</td> </tr> <tr> <td>  繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,032</td> </tr> <tr> <td>  会社分割により交付を受けた株式</td> <td style="text-align: right;">28,435</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">1,619</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 471,782</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 436</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">△ 348</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">5,592</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.49%</td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 0.87</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.96</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△ 47.53</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">△ 1.32</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">△ 4.27%</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	115	未払事業税・事業所税	5,039	賞与引当金繰入超過額	209	少額固定資産	635	未払法定福利	962	繰延税金負債(流動)	1,906	繰越欠損金	8,869	その他	△ 2,708	繰延税金資産(流動)の純額	△ 219	繰延税金資産(固定)		貸倒引当金繰入超過額	214,282	少額固定資産	127	投資有価証券評価損	30,441	関係会社株式評価損	166,341	出資金評価損	22,591	繰越欠損金	8,032	会社分割により交付を受けた株式	28,435	その他	1,619	評価性引当額	△ 471,782	繰延税金資産(固定)合計	87	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	△ 436	繰延税金負債(固定)の純額	△ 348	繰延税金資産合計	5,592	法定実効税率(調整)	40.49%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△ 0.87	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.96	評価性引当額の増減	△ 47.53	その他	△ 1.32	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 4.27%
繰延税金資産(流動)	3,801																																																																																																																								
未払事業税・事業所税	3,971																																																																																																																								
賞与引当金繰入超過額	130																																																																																																																								
少額固定資産	540																																																																																																																								
未払法定福利	8,443																																																																																																																								
繰延税金負債(流動)	△ 1,090																																																																																																																								
特別償却準備金	△ 70																																																																																																																								
未収法定福利	7,282																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)の純額	7,282																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)																																																																																																																									
貸倒引当金繰入超過額	12,647																																																																																																																								
少額固定資産	82																																																																																																																								
投資有価証券評価損	14,601																																																																																																																								
関係会社株式評価損	32,407																																																																																																																								
出資金評価損	13,890																																																																																																																								
会社分割により交付を受けた株式	28,435																																																																																																																								
その他	1,619																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△ 1,178																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	102,505																																																																																																																								
評価性引当額	△ 45,306																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)合計	57,198																																																																																																																								
繰延税金資産合計	64,481																																																																																																																								
法定実効税率(調整)	40.49%																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.27																																																																																																																								
住民税均等割額	0.23																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 35.22																																																																																																																								
評価性引当額の増減	36.02																																																																																																																								
その他	0.75																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.54%																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)	115																																																																																																																								
未払事業税・事業所税	5,039																																																																																																																								
賞与引当金繰入超過額	209																																																																																																																								
少額固定資産	635																																																																																																																								
未払法定福利	962																																																																																																																								
繰延税金負債(流動)	1,906																																																																																																																								
繰越欠損金	8,869																																																																																																																								
その他	△ 2,708																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)の純額	△ 219																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)																																																																																																																									
貸倒引当金繰入超過額	214,282																																																																																																																								
少額固定資産	127																																																																																																																								
投資有価証券評価損	30,441																																																																																																																								
関係会社株式評価損	166,341																																																																																																																								
出資金評価損	22,591																																																																																																																								
繰越欠損金	8,032																																																																																																																								
会社分割により交付を受けた株式	28,435																																																																																																																								
その他	1,619																																																																																																																								
評価性引当額	△ 471,782																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)合計	87																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△ 436																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)の純額	△ 348																																																																																																																								
繰延税金資産合計	5,592																																																																																																																								
法定実効税率(調整)	40.49%																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	△ 0.87																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.96																																																																																																																								
評価性引当額の増減	△ 47.53																																																																																																																								
その他	△ 1.32																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 4.27%																																																																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	140円59銭	1株当たり純資産額	71円20銭
1株当たり当期純利益	4円69銭	1株当たり当期純損失	68円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4円69銭		
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	64,730	△935,622
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金額(△) (千円)	64,730	△935,622
期中平均株式数 (株)	13,798,256	13,612,200
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数 (株)	5,726	—
(うち新株予約権)	( 5,726)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権。概要は新株予約権の数は800個、新株予約権の目的たる株式の種類及び数は普通株式80,000株、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格は398円、新株予約権の行使期間は平成21年6月1日から平成25年5月31日まで、となります。	第2回新株予約権。概要は新株予約権の数は600個、新株予約権の目的たる株式の種類及び数は普通株式60,000株、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格は398円、新株予約権の行使期間は平成21年6月1日から平成25年5月31日まで、となります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)								
<p>(子会社株式の売却)</p> <p>当社は、平成19年4月26日開催の取締役会において、当社の子会社であるポノポノコミュニケーションズ株式会社(現 ポノポノ株式会社)の一部株式を譲渡することを決議し、平成19年5月1日に株式を譲渡致しました。</p> <p>1. 株式売却の理由</p> <p>当社グループは、今後、販売促進企画やTVCM等の企画制作および映像制作インフラとコンテンツ事業に経営資源の選択と集中を図るため、当社グループの事業領域の見直しを行った結果、株式を一部譲渡することに致しました。</p> <p>2. 売却する相手会社の名称</p> <p>マナ・イニシアチヴ株式会社</p> <p>3. 売却の時期</p> <p>平成19年5月1日</p> <p>4. 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容</p> <p>(子会社の名称)</p> <p>ポノポノ株式会社</p> <p>(事業内容)</p> <p>S Pツール：フリーマガジンの発行</p> <p>(取引内容)</p> <p>同社に対する経営戦略の立案、遂行及び管理業務の代行</p> <p>5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">売却株式数</td> <td style="text-align: right;">1,472株</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td>売却益</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td>売却後の持分比率</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> </table> <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>1. 取得の理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、自己株式の取得をおこなうものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類</p> <p>普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数</p> <p>300,000株(上限とする)</p> <p>(発行済株式総数に占める割合 2.09%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額</p> <p>7千円(上限とする)</p> <p>(4) 自己株式買受の日程</p> <p>平成19年5月1日から平成20年2月28日まで</p>	売却株式数	1,472株	売却価額	1千円	売却益	1千円	売却後の持分比率	5.0%	<p style="text-align: center;">—————</p>
売却株式数	1,472株								
売却価額	1千円								
売却益	1千円								
売却後の持分比率	5.0%								

## 6. その他

(1) その他

該当事項はありません。